

シンガポールの政策

(2011年改訂版)

教育政策編

財団法人自治体国際化協会

(シンガポール事務所)

目次

はじめに

1	概要	1
2	教育行政組織	1
3	教育体系	3
4	教育予算と教育政策	10
5	シンガポールの教育をめぐる課題と展望	14
	参考文献及び Website	16

はじめに

本レポートは、「海外の地方自治シリーズ」の一環として、当協会シンガポール事務所において2005年8月に発行した『シンガポールの政策（2005年改訂版）』の中から、“教育政策”について、最新の資料を踏まえ改訂したものである。

シンガポールは、1965年にマレーシアから追われるような形で独立し、狭い国土や乏しい資源といった厳しい条件を抱えつつ、わずか数十年で奇跡的とも言える成長を遂げた。このシンガポールの成功は、中長期的な展望をもった政策に負うところが大きく、今日においても順調な発展の持続を可能にしている。また、2004年8月にリー・シェンロン第3代首相の就任により、世代交代を行った政府は、安定した政権基盤を背景としながら、さらに新しい課題への取り組みを進めている。

シンガポールの各種施策は、地理的、歴史的、あるいは経済的、政治的なシンガポール固有の条件を前提としているものが多い。しかし、10年、20年先を見据えた明確なビジョンに基づく施策展開や、効率性を徹底的に追求する行政運営は、我が国の地方公共団体や地方自治関係者にとっても、大いに参考になるものと思われる。

なお、本レポートは、今後、他の施策とあわせて『シンガポールの政策（2011年改訂版）』として公表する予定である。関係者の皆様に本書を御活用いただくとともに、内容改善のための御指摘、御教示をいただければ幸いである。

財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所長
生沼 裕

1 概要

シンガポールは、人口約 508 万人、国土面積約 710km²という小国でありながら¹、1965 年の建国以来、順調な経済発展を遂げてきた。その成功は、将来を担う有能な人材を積極的に発掘し、育成するその教育システムに負うところが大きいと言われている。このことは、教育省が所管する歳出予算が全体の約 20%を占め、国防省所管の歳出予算に次ぐ規模となっていることにも現れている。

シンガポールにおける学校教育は、次に述べる「二言語主義」と「能力主義」により、大きく特徴づけられている。

(1) 二言語主義

シンガポールでは、初等教育の 1 年生から、授業は公用語の一つである英語で行われている。その一方で、シンガポールは華人系、マレー系、インド系及びその他の複数民族で構成される多民族国家であることから、それぞれの民族の文化的な背景やアイデンティティを尊重するため、英語と同時にそれぞれの母語も学んでいる。

(2) 能力主義

初等学校から始まる各段階で、生徒の能力に応じて選別していくための試験が行われる。まず、初等教育 4 年生の終わりに、学校が独自に定める基準によるテストが行われ、オリエンテーション段階（初等教育 5～6 年生）に向けた振り分けが行われる。その後、初等学校卒業試験（PSLE: Primary School Leaving Examination）、中等学校卒業時のシンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定試験（GCE-O: Singapore Cambridge General Certificate of Education, Ordinary Level）、ジュニアカレッジ等卒業時のシンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験（GCE-A (Advanced Level)）が行われ、これらの成績によって、以後の進路が決められる。

2 教育行政組織

(1) 教育省

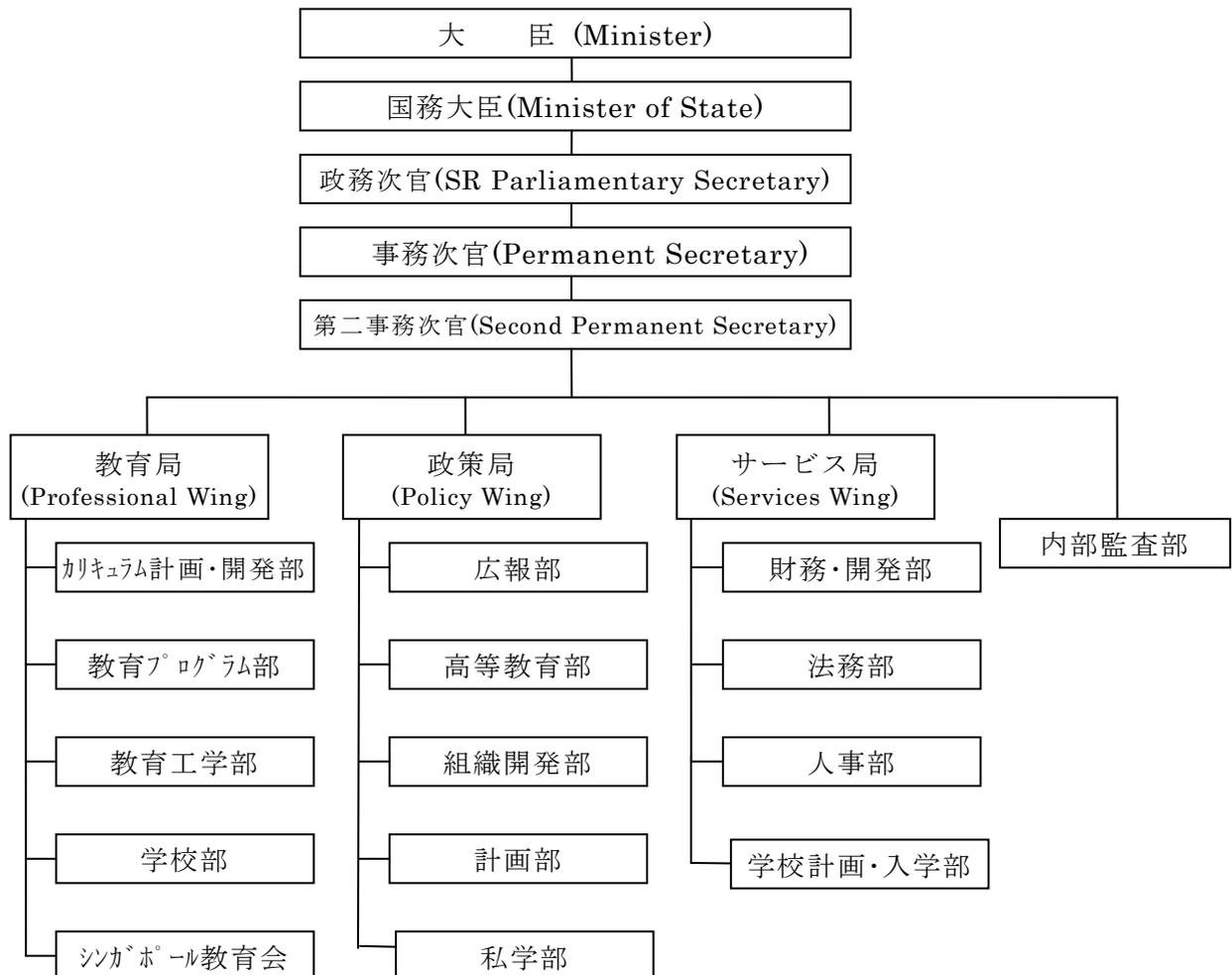
シンガポールは都市国家であるため、日本のような地方自治体は存在せず、教育省（MOE: Ministry of Education）が、教育行政全般を直接、管理・管轄している。シンガポールにおける教育政策の理念は、国の未来を担う子どもたちを育てることにより国を形成することであり、子どもたちにバランスのとれた十分な教育の機会を提供し、子どもたちの可能性を開発していくこと、また、

¹ 人口は“Monthly Digest of Statistics Singapore”(May 2011)、国土面積は“Yearbook of Statistics Singapore, 2010”による。

子どもたちを家族、社会及び国に対する責任を意識する国民に育てていくことを公教育の使命としている。

教育省は、14の部（シンガポール教育会(Academy of Singapore Teachers)を含む。）と内部監査部から構成され、国立校（Government School）及び政府補助校（Government-aided School）の管理運営に対する指揮監督や、私立学校設置等の認可等を行いながら、シンガポールの教育政策を推進している。

図表1 「教育省組織図」



(出所：教育省ウェブサイトより作成)

(2) 法定機関²

教育省の管轄下には、10の法定機関がある³。このうち、シンガポール試験評価委員会（SEAB: Singapore Examinations and Assessment Board）は、2004年4月に設立された法定機関で、教育試験の開発・管理を行うとともに、シンガポール国内だけでなく海外にも教育試験・評価のサービスを提供している。シンガポール国内の教育試験を教育省と協力して実施しながら、教育ハブとしてのシンガポールの発展に寄与することを目指している。

図表2 「教育省管轄下の法定機関」

ポリテクニク 5校 (シンガポール、ニース、テマセク、ナンヤン、リパブリック) 東南アジア研究所 (ISEAS: Institute of Southeast Asian Studies) 技能教育研修所 (ITE: Institute of Technical Education) シンガポールサイエンスセンター (Science Centre Singapore) シンガポール試験評価委員会 (SEAB) 私学評議会 (CPE: Council for Private Education)

(出所：教育省ウェブサイトより作成)

3 教育体系

(1) 義務教育制度と教育体系

シンガポールにおける義務教育制度は、2003年1月1日に初めて、6年間の初等教育に導入された⁴。これにより、身体的理由で就学が困難もしくは特別学習が必要な生徒など、一部の例外を除き、親または保護者は、子どもに教育を受けさせる義務を負うことになった。子どもを初等学校に通学させることを怠った親または保護者に対しては、1年以下の禁固または5,000シンガポールドル（約32万5,000円）以下の罰金、もしくはその両方の刑罰が科される。

シンガポールの教育体系における一般的な進路は、初等教育（Primary School、6年間）、中等教育（Secondary School、4～5年間）、大学準備教育（Junior College、2年間）から大学（University、3～4年間）というコースと、初等教育、中等教育の後、専門教育（Polytechnic、3年間）または、技能教育研修

² 法定機関（Statutory Board）とは、個別法によって設立された機関である。シンガポールでは、一般に、省が全般的な政策方針を決定し、その管轄下の法定機関が具体的な施策を策定・実施する。職員は公務員ではなく公共部門職員とされ、公務員と同様に汚職や守秘義務などの規定が適用される。

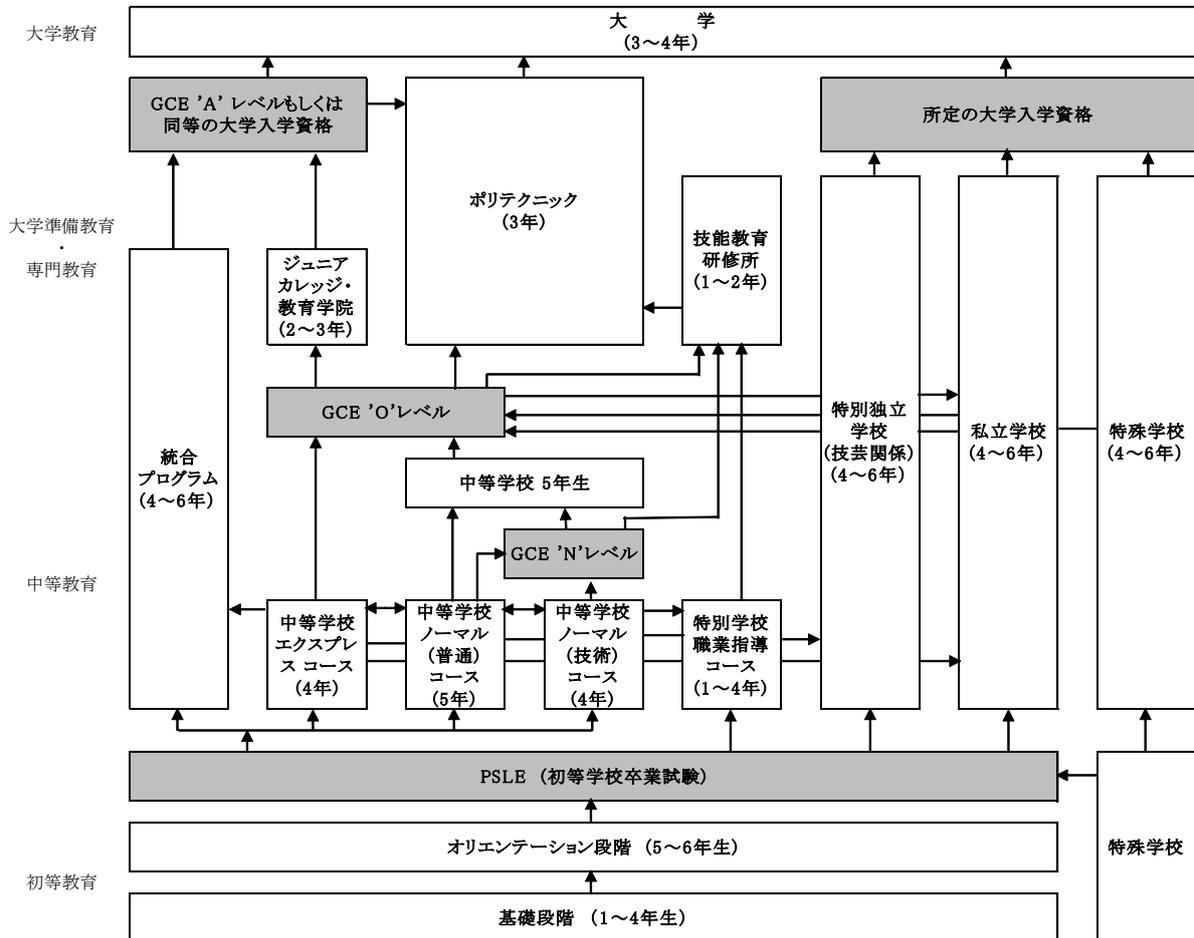
³ シンガポール国立大学（NUS）及びナンヤン工科大学（NTU）は、現在、政府の補助金を受けながらも、運営方針について独自に定めることができる等の自治権を持った大学（Autonomous University）となっているため、法定機関から外れている。

⁴ シンガポール政府は、義務教育制度の導入にあたり、6年間の初等教育に加え、4年間の中等教育までの合わせて10年間の教育課程を履修させることが望ましいとしている。

所（Institute of Technical Education、1～2年間）というコースである。

なお、現在、初等学校の入学生徒数から見た場合、大学へ約 25%、ポリテクニクへ約 40%、技能教育研修所へ約 20%が進学している。

図表 3 「教育体系図」



(出所 : Education in Singapore)

(2) 学校数及び生徒・学生数、教員数

各教育段階の学校数及び生徒数等は、以下のとおりである。

図表4 「学校数及び生徒数等 (2009年度)」 (単位：校・人)

学校の種類	学校数	生徒・学生数	教員数
初等学校	172	265,104	13,493
中等学校	154	199,409	12,066
ミックスレベル ⁵	15	36,469	2,494
ジュニアカレッジ・教育学院	13	20,612	1,822
ポリテクニク	5	80,635	4,930
大学	3	72,710	3,958
技能教育研修所 ⁶	3	24,846	1,577
国立教育研修所	1	4,934	754

(出所：Yearbook of Statistics Singapore 2010)

また、初等教育、中等教育及び大学準備教育（ジュニアカレッジ、教育学院）の段階における学校種別は、次のとおりである。

図表5 「学校種別 (2009年度)」 (単位：校)

	初等学校	中等学校	ミックスレベル	ジュニアカレッジ 教育学院	計
国立校 ⁷	131	120	5	9	265
政府補助校 ⁸	41	28	3	4	76
独立校 ⁹	0	3	5	0	8
特別独立学校 ¹⁰	0	1	2	0	3
特別学校 ¹¹	0	2	0	0	2
計	172	154	15	13	354

(出所：Education Statistics Digest 2010)

⁵ ミックスレベルは、多層レベルの教育課程を提供する「一貫校」（初等学校及び中等学校、中等学校及びジュニアカレッジ、中等学校3年次以降及びジュニアカレッジ）を指す。

⁶ 技能教育研修所の学校数は、現在進められている既存学校の統合・再編「One ITE System, Three Colleges モデル」の College 数を示したものである。（(8) 後段参照。）

⁷ 「Government School」政府が運営主体となる学校。

⁸ 「Government-aided School」国立校の生徒数及び教員1人当たりの教育費支出額を基準に支給される政府補助金を受けながら、民間人が運営主体となっている学校。

⁹ 「Independent School」政府補助校と同様、政府からの補助を受けながらも、スタッフやカリキュラム、運営方針等に大幅な裁量権が与えられた学校。教育レベルの高い学校のみが認定され、現在、ナンヤンガールズハイスクール（Nanyang Girls' High School）等の8校となっている。

¹⁰ 「Specialised Independent School」（4）後段参照。なお、本表は、2009年度の統計数値を引用しているため、2010年に開校した School of Science and Technology を含まない。

¹¹ 「Specialised School」脚注16参照。

(3) 初等教育 (Primary School)

このレベルでの教育は、1～4年生の「基礎段階」と、5～6年生の「オリエンテーション段階」の2つの段階に分けられる。初等教育においては、生徒に読み書きといった基礎学力と問題解決能力を身に付けさせることを目指し、英語、母語、数学に関する知識の習得に重点が置かれている¹²。また、理科、芸術、道徳、社会、体育等も学び、課外活動等への参加も奨励されている。現在、午前と午後に分かれる2部制と、1部制の学校が並存している¹³。

4年生の終わりに、学校が独自に定めた基準に基づいてテストが行われ、5～6年生のオリエンテーション段階のための振り分けが行われる。これにより、オリエンテーション段階では、英語、母語、数学、科学の4科目については、個々の能力に応じた授業を受ける。6年生の終わりには初等学校卒業試験 (PSLE) を受け、その結果により、能力に応じた中等教育のコースへ進学する。

教育熱の高いシンガポールでは、子どもをどこの初等学校に通わせるかが親の最大の関心事となる。新1年生の登録は、国が定める優先順位にしたがって行われる¹⁴。人気校ともなると早い段階で定員の多くが埋まり、優先順位のいずれにも該当しない者による一般抽選が行われる段階では、定員を上回る応募が寄せられ、激しい倍率の抽選となる。抽選は、居住地が、学校から周囲1 km 圏内、1～2 km、2 km 以遠の順に行われるため、人気校の近所へ家族ごと移転するようなケースもみられる。

(4) 中等教育 (Secondary School)

中等教育は、生徒の能力に応じてエクスプレス、ノーマル (普通)、ノーマル (技術) の3つのコースに分けられ¹⁵、4～5年間で修了する。概ね初等学校卒業時の PSLE の成績の上位から約6割強がエクスプレス・コース、約3割強がノーマル・コースに進学している¹⁶。

エクスプレス・コースの生徒は、中等教育4年生の終わりに受験するシンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定試験 (GCE-O) に向け、英語、母語、数学、科学、人文等を学ぶ。ノーマル・コースは、エクスプレス・コースと同種の科目を学ぶ普通コースと、英語、母語、数学に加えて看護、サービス、精密技術といった実践的な科目を履修する技術コースに分けられ、4年生の終わ

¹² 2010年9月14日に行われた Ng Eng Hen 教育大臣 (当時) の演説では、「公教育の初めの数年間においては、授業時間の半分が、言語学習にあてられている。」と述べられている。

¹³ 2016年までに、すべての初等学校を1部制とする予定となっている。

¹⁴ 「兄弟姉妹が在籍していることを第1優先順位とし、その他、親が同窓生である、当該学校のボランティア活動に参加していること等の基準が設けられている。

¹⁵ 2008年以前は、スペシャル、エクスプレス、ノーマル (普通)、ノーマル (技術) の4つのコースに分かれていたが、このうちスペシャルとエクスプレスの2つが、「エクスプレス・コース」に統一され、2008年1月の入学生から適用された。

¹⁶ これらの他、職業指導コースが設けられている特別学校 (Specialised School) へ進む生徒がいる。

りに、シンガポール・ケンブリッジ「標準」教育認定試験（GCE-N (Normal Level)）を受け、卒業する。ノーマル・コースで進学を希望する生徒は、5年生に進級しGCE-Oレベルの試験に備えることもできる。

中等教育レベルでは、これらのコースの他、生徒の様々な才能や素質を伸ばすことを目的として、2種類の一貫教育課程が設けられている。

一つは、特に優秀な生徒を対象としたもので、GCE-Oレベルを受けることなく、ストレートにシンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験（GCE-A）の受験ができる「統合プログラム（Integrated Programme）」である。この統合プログラムでは、中等教育と大学準備教育の両方の教育課程が提供され、生徒は、GCE-Oレベルの受験に煩わされることなく、時間をかけて創造力やリーダーシップを養う幅広い経験を積むことができる。現在、この統合プログラムは、フアチョンインスティテューション（Hwa Chong Institution）やナショナルジュニアカレッジ（National Junior College）等の11の学校に導入されている¹⁷。

もう一つは、特定の分野に秀でた能力を持つ生徒のための特別独立学校（Specialised Independent School）である。この学校では、初等学校卒業時に判定された生徒の能力を最大限に伸ばすため、独自のカリキュラムを組んでいる。現在、スポーツ能力の伸長を目指すシンガポールスポーツスクール（Singapore Sports School、2004年開校）、数学と科学を集中的に学ぶNUSハイスクール（NUS High School of Mathematics and Science、2005年開校）、芸術分野に秀でた生徒のためのスクールオブアーツ（School of the Arts、2008年開校）、最先端の科学技術分野への人材輩出を目指すスクールオブサイエンスアンドテクノロジー（School of Science and Technology、2010年開校）の4校が設置されている。

また、これらとは別に、初等学校と中等学校、中等学校とジュニアカレッジ、中等学校3年次以降とジュニアカレッジの教育課程を提供する一貫校（Mixed Level）も設置されている。

（5）大学準備教育

GCE-Oレベルの試験を通過した生徒は、2年間のジュニアカレッジ（Junior College）、もしくは3年間の教育学院（Centralised Institute）に進学し、シンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験（GCE-A）を目指す。

これらの大学準備教育の授業内容は、GCE-Aレベルの受験を前提に編成され、科学、人文等の分野別コースが設けられている。ここでは中等教育とは異なり、大学受験に必要な専門的知識を習得するとともに、生徒は自主性を求められる。各科目の教員の指導による学習のほか、授業の合間も、図書室、自習室などで

¹⁷ 2013年までには、さらに7校に導入される予定となっている。

自主的に学習する。また、政府や民間企業からの奨学金を得て海外を含めた大学への進学を考えている生徒には、GCE-A レベルを越える、より深い内容を学ぶ科目を1～2科目選択することが、可能となっている。

なお、就学年数が3年間となっている教育学院への入学希望者が減少する傾向にあり、現在、1校のみとなっている。また、原則として、男性で18歳以上のすべての健康な国民及び永住権保有者¹⁸は、2年のナショナル・サービス（いわゆる兵役義務）に服し、国軍、警察あるいは民間防衛隊¹⁹のいずれかで勤務することになっている²⁰。このため、男性のGCE-A レベル試験合格者には、ナショナル・サービスを終えてから大学に入学する者が多い。

（6）専門教育

ポリテクニク（Polytechnic）は、工業技術や商業に興味のある生徒に、実習室や作業室での実地体験を中心とする教育を提供することで、実業界の需要に合った実務レベルの人材を育成することを目的とする教育機関である。工学、化学、生命科学、デザイン、ビジネス、経営、会計、マスコミ、観光、演劇、人文、情報通信等のコースがあり、GCE-O レベルに合格した生徒が進学する。就学年数は3年間である。現在、シンガポール（Singapore Polytechnic）、ニアン（Ngee Ann Polytechnic）、テマセク（Temasek Polytechnic）、ナンヤン（Nanyang Polytechnic）、リパブリック（Republic Polytechnic）の5校が設置されている。

この他、芸術分野の専門校であるナンヤン芸術学院（Nanyang Academy of Fine Arts）とラサール芸術学院（LASALLE College of the Arts）が、専門教育機関として設置されている。

（7）大学教育

現在、シンガポールには、シンガポール国立大学（NUS: National University of Singapore）、ナンヤン工科大学（NTU: Nanyang Technological University）、シンガポール経営管理大学（SMU: Singapore Management University）の3つの大学（Autonomous University）がある。

NUS は、人文・社会科学、経営学、コンピュータ学、歯科学、環境デザイン学、工学、法学、医学、科学の9学部を主体とする15の Faculties/Schools からなる国立総合大学である。米国マサチューセッツ工科大学との博士課程交換プログラムなど、海外の大学との提携にも積極的である。また、同大学のリ

¹⁸ 永住権を取得した、いわゆる「第一世代」（First Generation Permanent Resident）を除く。

¹⁹ 「Singapore Civil Defence Force」1989年に消防局と統合され、現在、消防・救急・救助を担っている。

²⁰ 18歳到達時に、GCE-A レベルを受験するための全日制課程やポリテクニクに在学する生徒は、例外的に、それらを修了するまでの間、サービスの延期が認められるが、大学進学を理由とする延期は、認められていない。

ークワンユー公共政策大学院（LKYSPP: Lee Kuan Yew School of Public Policy）は、修士課程（4コース）²¹と博士課程が設けられ、次世代のアジア地域における政策立案者や指導者を育てるための教育や、各国政府、国際機関からの受託による発展途上国向けの研修事業が提供されている。同大学院の修士課程には、中国、インド、アセアン加盟諸国といったシンガポール以外の国々からの学生が7割以上在籍し、米国コロンビア大学国際公共関係学院、英国ロンドン大学経済政治大学院、フランスのパリ政治大学院、東京大学公共政策大学院との間で、ダブルディグリー協定も締結されている。

NTUは、工学、経営学、科学、人文芸術社会科学4学部（Colleges）12学科（Schools）と国立教育研修所（NIE: National Institute of Education）を持つ国立工科系大学である。NTUと早稲田大学は、2006年にシンガポールで技術経営（Management of Technology）の修士コース（1年間、全日制）を共同開設し、修了者には、NTUの経営学修士（MBA）と早稲田大学の技術経営学修士の2つの学位が授与される。

SMUは、2000年8月に開学した、会計、経済、情報システム等を含む経営管理学を専門とする大学である。2007年には、シンガポールで2つ目となる法律学コースを開講し、ビジネスの現場で実際に役立つ教育を提供することを目的に、シンガポール政府により設立され、米国ペンシルベニア大学との提携により運営されている。

これらに加え、現在、シンガポールで4つ目の大学となるシンガポール工科大学デザイン大学（SUTD: Singapore University of Technology & Design）の開学準備が進められている（2012年開学予定）。SUTDは、米国マサチューセッツ工科大学及び中国の浙江大学と共同で、4つの分野からなるデザイン工学に関する教育・研究を行うことになっている。

また、2010年には、主にポリテクニクの卒業者を対象に、科学、工学、看護学等の分野における高度な教育を提供し、学位取得の機会を与えるシンガポール技術学校（SIT: Singapore Institute of Technology）が開設された。

（8）技能教育

技能教育研修所（ITE: Institute of Technical Education）は、シンガポールの職業教育において大きな役割を果たしている技術専門学校である。中等学校の卒業者を対象に、幅広い分野での技術訓練と実務訓練を行い、各種の資格を取得できるようにしているほか、一般社会人を対象に、技術向上のプログラムを提供し、技術向上に関する指導や資格試験を行っている。加えて、様々な理由により学校教育を受けることができなかつた勤労者を対象に、教育を受ける

²¹ 授業が北京語のみで行われる「Master in Public Administration and Management」も開講されている。

機会を提供している。

現在、シンガポールにおける職業教育の中核を担う ITE については、実際に消費者に対してサービスを提供することなどを通じて、より実践的な教育を行うことを企図し、既存の学校を ITE College Central、ITE College East、ITE College West の 3 つに統合・再編する「One ITE System, Three Colleges モデル」の導入が、2013 年を目途に進められている。

(9) 障害児教育

障害児教育を行う特殊学校(Special Education (SPED) School)は 20 校ある。これらは、政府から補助金を受けた 13 の福祉団体 (VWO: Voluntary Welfare Organisation) により運営され、障害の種類と状況に応じて、個々の可能性を引き出し、自立、自助、社会参加を促すための教育プログラムを提供している。なお、初等教育課程修了時に初等学校卒業試験 (PSLE) に合格した生徒は、一般の生徒と同じ教育課程に進学することができる²²。

(10) 教員養成機関

ナンヤン工科大学 (NTU) の一機関である国立教育研修所 (NIE) が教員養成のための専門教育やトレーニングを行っている。

教員資格認定のコースは 3 つあり、①大学卒業者を対象にしたコース (1 年間)、②GCE-A レベル試験の合格者またはポリテクニク等の卒業者を対象にしたコース (2 年間または 4 年間)、③GCE-O レベル試験の合格者を対象に教員資格認定だけでなく芸術教育または科学教育の学士号取得が可能なコース (4 年間) が設けられている。また、教育学の修士課程・博士課程、現任教員向けの多彩な研修プログラム、学校長等向けの管理者育成研修プログラム等も提供している。

(11) その他の教育機関

その他教育省が所管しない教育機関として、イスラム教の教義に基づいた独自のカリキュラムをもつイスラム学校や、日本人学校、アメリカンスクールなどのインターナショナルスクール等が運営されている。

4 教育予算と教育政策

(1) 教育予算の推移

シンガポールの歳出予算に占める教育省所管の歳出額の割合は、概ね 20%前後で推移している。2011 年度には、歳出額全体の 23.2%となる 109 億 1,053

²² 教育省は、6 つの中等学校に、聴覚障害または視覚障害を持つ生徒に対応する専門教員と設備を配置している。

万シンガポールドルを計上し、国防省が所管する歳出額（120 億 7,500 万シンガポールドルで、全体の 25.6%を占める。）に次ぐ規模となっている。

図表 6 「教育省所管の歳出予算額の推移」 (単位：億シンガポールドル)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
歳出予算 合計(A)	330.0	374.5	436.2	463.7	471.0
教育省所管 歳出予算(B)	70.3	80.4	87.0	96.6	109.1
構成比 (B)/(A)	21.3%	21.5%	19.9%	20.8%	23.2%

(出所：Singapore Budget 2007-2011)

(2) シンガポールにおける教育政策の変遷

シンガポールにおいては、マレーシアから独立した 1960 年代から 1970 年代後半にかけ、教育システムをハード面とソフト面の両面から早急に確立することが急務であった。この時期には、学校の建設や教員の養成が急ピッチで進められ、教材や試験の内容も全国的に統一された。また、1966 年には、二言語主義が導入され、初等教育 1 年生から、全ての生徒が、英語と母語の両方を学ぶことになった。この二言語主義は、国際貿易に支えられた国家発展のためには、国民の英語能力が不可欠であるという考え方や、多民族から成る国家の一体性と国民の帰属意識を保持するための共通言語としての英語の役割に着目し、導入されたものである。しかしながら、二言語主義による教育は、二言語の要求による過剰負担や教育効率の減退を生じさせた。そのため、1980 年に、生徒の能力に基づいて振り分けを行うストリーミングが導入され、以降、1990 年代半ばまでの時期は、徹底した能力主義（メリトクラシー）による教育制度が運用された。

その後、より優れた教育システムの構築を目指し、1990 年代後半から、新たな変革期に入った。1997 年には、「Thinking School, Learning Nation」(TSLN) と表現される新たな教育ビジョンが提唱され、一人ひとりの多様な能力の発展を目指すシステムへの変革が開始された。そこでは、学校に自律性を持たせ、将来の変化に対応できる柔軟なシステム作りや、生徒に対して多くの選択の機会と多様な教育課程の提示がなされるようになった。さらに、2005 年には、「Teach Less, Learn More」(TLLM) の理念が発表され、以後、現在に至るまで、試験のためではなく、ライフスキルの習得、すなわち創造力、思考力、応用力、探究心等を含む総合的な能力や、問題解決能力の醸成に力点が置かれるようになっている。

(3) 「ICT 教育マスタープラン」

シンガポールは、情報通信技術（ICT）が、広く社会に普及する国としても知られている²³。これを支えるものとして、先進的な ICT 教育が、実践されている。

まず、1997 年、ICT を活用した教育により 21 世紀に向けて求められる能力を生徒に身に付けさせることを目的として、「ICT 教育マスタープラン」が発表された。ボーダーレス化する世界を生きる上で求められる視点を養うほか、情報にアクセスし分析する能力、得られた情報を応用する能力を養うことを目的として、初等学校では 6.6 人に 1 台、中等学校及びジュニアカレッジでは 5 人に 1 台のパソコンを設置することなど、ICT 教育の基礎となる設備面の強化や教員のトレーニングに重点が置かれた。

2003 年には、「ICT 教育マスタープランⅡ」が発表され、設備面では、初等学校で 6.5 人に 1 台、中等学校とジュニアカレッジでは 4 人に 1 台のパソコン設置が可能となるよう、予算措置が行われた。「ICT 教育マスタープラン」の実施以来、継続的に整えられてきた設備を有効に利用しながら、教員はパワーポイントやインターネットを頻繁に授業で活用し、生徒もパソコンを用いてのインターネットや電子メール、文書作成、プレゼンテーションを行うことに習熟するようになった。

その後、2009 年には、2014 年までを対象期間とする「ICT マスタープランⅢ」が発表され、ICT を有効に利用した自主的で、かつ、他者と共同して学習する能力、また、見識と責任を持って ICT を利用する能力を身に付けさせることを目的として、様々な取組みが展開されている。例えば、教育現場においては、生徒と教師が双方向で利用できる「Interactive Text Book」（電子教科書）、生徒同士がオンラインで書き込みを行うことのできる「Group Scribbles」（共有電子ノート）、Podcast（ウェブ上で公開されているマルチメディアデータ）を使った言語学習、野外学習時等の PDA（携帯情報端末）の活用等が行われている。また、教員育成の観点からは、ICT 指導者をすべての学校に平均して 4 人配置することや、教員同士の情報共有を図るためのポータルサイトの開設等が行われている。

(4) 教育施設及び学習環境の整備

シンガポールの学校施設は、1970 年代に建設されたものも少なくない。そのため、多様化する教育内容に対応し、生徒のより良い学習環境を整備することを目的として、「プライム・プログラム」（PRIME: Programme for Rebuilding and IMproving Existing Schools）と呼ばれる、改築・改修計画が、1999 年か

²³ 世界経済フォーラムが発表した「The Global Information Technology Report 2010-2011」では、シンガポールにおけるネットワーク化準備度指数（NRI: Network Readiness Index）が、スウェーデンに続く世界第 2 位に評価されている。

ら実施されている。これまでに 45 億シンガポールドルが投資され、227 校が改築または改修を終えている。2011 年から 2013 年までが 11 期目となるプログラムは、今後も継続的に実施され、コンピュータ室を始め、カウンセリングルームや教員室といった、教員と生徒が相互に交流できるスペースなどが整備されることになっている。

(5) 外国の教育機関との連携

シンガポールでは、大学教育を中心として、外国の教育機関との連携が、積極的に行われている。

図表 7 「外国の教育機関との連携例」

大学名	連携先	分野
シンガポール国立大学 (NUS)	米国デューク大学	医学
	米国ハーバード大学	公共政策学、公共経営学
	米国コロンビア大学	公共政策学、公共経営学
	米国マサチューセッツ工科大学	工学、生命科学
	米国ジョンズホプキンス大学	音楽
	中国北京大学	MBA
	インド工科大学ボンベイ校	工学、科学、コンピューター学
ナショナル工科大学 (NTU)	米国マサチューセッツ工科大学	工学、生命科学
	米国スタンフォード大学	環境工学
	米国コーネル大学	ホスピタリティマネジメント
	フランス・エッセック経済商科大学院大学	MBA
	中国上海交通大学	MBA
	早稲田大学	MBA
シンガポール経営管理大学 (SMU)	米国ペンシルバニア大学	(包括連携)

(出所：各大学ウェブサイトより作成)

最近では、2012年の開学に向けて準備が進められているシンガポール工科大学デザイン大学（SUTD）の米国マサチューセッツ工科大学や中国の浙江大学との提携や、英国インペリアル・カレッジ・ロンドンとの連携によりナンヤン工科大学（NTU）での新たなメディカル・カレッジの開設準備等が、進められている。

これらの動きは、世界的に一流とされる教育機関との連携を通じ、より優れた教育を提供することに止まらず、教員や留学生を呼び込み、シンガポールの人材面でのハブ機能を強化することにも繋がるものである。

5 シンガポールの教育をめぐる課題と展望

（1）学力偏重主義からの脱却

シンガポールでは、天然資源を持たず、人材こそが最大の資源であるという国家観のもと、1959年の自治権獲得や1965年のマレーシアからの独立を経た、生存をかけた国家発展の黎明期にあっては、全体の質を底上げするため、中央集権的な教育システムの構築が行われた。そこでは、今日まで続く「二言語主義」や「能力主義」が導入されてきた。

後者の「能力主義」は、学力に基づいて内容や進度を変えることのできる仕組みであり、能力さえあればチャンスは平等に開かれているという、多民族、多文化から構成される社会に合致するものであるとされる一方、一旦低いレベルに振り分けられた後、高いレベルへ移ることは事実上困難であり、それ故に、激しい競争による学力偏重主義を生み出してきた。これを受け、シンガポールでは、詰め込み型から教育内容の多様化による思考力を養成する教育への変革が図られているところである。

（2）21世紀に求められる能力

2010年9月、教育大臣は、「教育改革は連綿と続く複雑なプロセスである」と述べながら、一流の教育システム作りへの強い意欲と、将来の世代のための惜しみない努力を重ねることを表明した。今日、シンガポール政府は、生徒が21世紀に求められる能力、すなわち、将来直面するであろう困難に立ち向かうための知識や技術、競争力を身に付けさせる教育を行うための教育改革を実施している。体育や芸術といった科目の教員数や授業時間の増加、日本のクラブ活動に相当する課外活動や社会奉仕プログラムへの参加の奨励、生徒が能動的に学ぶ意欲を重視するプログラムの導入等に加え、初等学校からジュニアカレッジまでの間に、最低1回の海外経験を積ませるための基金（International Funds）の活用等を通じた、世界を広く捉える視野の醸成にも、力を注いでいる。

（３）能力主義の緩和と多様な選択肢

2008年には、初等教育5～6年生時のストリーミングシステムが緩和され、初等教育4年生時のテストの結果と保護者の同意により、科目ごとに、レベル別クラス編成が行われる「Subject-based banding」が導入された。得意科目は標準レベルの、不得意科目は基礎レベルの授業をそれぞれ受けることができるようになり、生徒一人ひとりに対してより適切なレベルの教育内容を提供し、能力を伸ばさせる工夫がなされている。

また、中等教育レベルでは、多くの選択科目が提供されるようになり、既述したとおり、理数系や芸術、スポーツの分野に秀でた生徒のための特別独立学校が設立されている。加えて、中等教育以降では、卒業後6カ月以内に90%が就職しているという、職業教育の中核を担う技能教育研修所（ITE）の改編、充実が図られるとともに、ポリテクニクの卒業生が、より高度な専門教育を受け、これまでシンガポール国内では大学に限られていた学位取得の機会を得られるシンガポール技術学校（SIT）が開設されるなど、生徒が個々の能力に応じて選択できる幅が、拡大されている。

（４）二言語主義と母語教育

二言語主義については、日常生活で英語を用いる家庭が増加していることを背景に、近時、中国語やマレー語、タミル語といった母語教育の比重を下げようという主張が現れている。シンガポール政府も、母語教育のカリキュラムや指導方法等について、検討を重ねており、シンガポールの教育において大きな特徴とされてきた二言語教育のあり方については、活発な議論が繰り返されているところである。

参考文献及び Website

- Ministry of Education, *“Education in Singapore” (2010)*
- Ministry of Education, *“Education Statistics Digest 2010” (2010)*
- Singapore Department of Statistics,
“Yearbook of Statistics Singapore 2010” (2010)
- 石森広美他『シンガポール都市論』 勉誠出版（2009年）

- シンガポール政府・教育省 <http://www.moe.gov.sg/>
- シンガポール政府・財務省 <http://www.mof.gov.sg/>

【執 筆】

所長補佐 小松 幹典

【監 修】

事務所長 生沼 裕
次 長 中村 悦也

【情報収集】

調査員 Gueh Yuyuan